

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	37	事業名	事業者ICT推進方針実施事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	19	施策名	事業者の経営力向上に向けたICT活用促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景								
人口減少、少子高齢化による地域市場の縮小や人手不足、急速に進展するインターネット社会に対応するために、ICTの有効活用が求められている。								
2. 事業のねらい								
事業者への支援現場において、ICTを戦略的に活用し、事業者の経営課題解決に向けた提案と支援を実行する。								
3. これまでの評価結果								
<table border="1"> <tr> <td>過年度</td><td>H29</td><td>-</td><td>H30</td><td>A</td><td>R1</td><td></td><td>R2</td> </tr> </table>	過年度	H29	-	H30	A	R1		R2
過年度	H29	-	H30	A	R1		R2	
平成30年度に「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」を策定し、ICT導入支援に係る手順を示すとともに、今後3年間の取組内容も明示した。								
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応								
「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」に基づく取組を展開し、事業者のICTに対する意識啓発と導入支援を実施する。								

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
85	ICT活用基本戦略の策定・実施	平成30年度に「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」を策定し、それに基づく取組を実施している。 ・商工会役員向けセミナー61名参加 ・ICT体験フェア3会場にて開催、参加者延べ182名 ・ICT導入計画策定144件 ・県ICT補助金活用33件 ・ICTインストラクターを11名育成	a	a	a	A
86	情報化推進研究会の設置による検討	令和元年度は開催せず、代替として、ICTの囑託専門指導員と県内11商工会に設置したICT活用インストラクターとの情報交換の中で更なるICTの有効活用に向けた検討を行った。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	取組コード					取組コード	取組コード					取組コード	取組コード				
	指標名	指標名	指標名	指標名	指標名		指標名	指標名	指標名	指標名	指標名		指標名	指標名	指標名		
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】 の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a <評価の理由> 人口減少、少子高齢化による地域市場の縮小や人手不足、急速に進展するインターネット社会に対応するためには、ICTの有効活用は極めて必要性が高い。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】 の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a <事業の目標は達成されているかどうか> 「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」に基づく3年間の取組を戦略的に実施しており、事業者の意識啓発と指導員による導入支援は、確実に成果につながっている。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】 の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a <コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由> 「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」に基づく導入支援を全県統一基準で展開し、事業実施の際は県補助金を活用するなど、あらゆる面で効率化とコスト縮減につながっている。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A
「商工会ならではの事業者ICT導入・活用推進方針」に基づき、指導員による統一基準での導入支援や県連合会による体験フェアなどの意識啓発活動が戦略的に実施され、事業者の販路拡大と生産性向上につながっている。
3. 課題
ICTへの苦手意識はまだ根強く残っており、活用へのハードルを更に低くする啓発活動が求められている。
4. 今後の対応方針(改善点)
意識を変えるためには「知識」と「体験」が必要であり、それらをセットにした意識啓発の機会の提供していく。